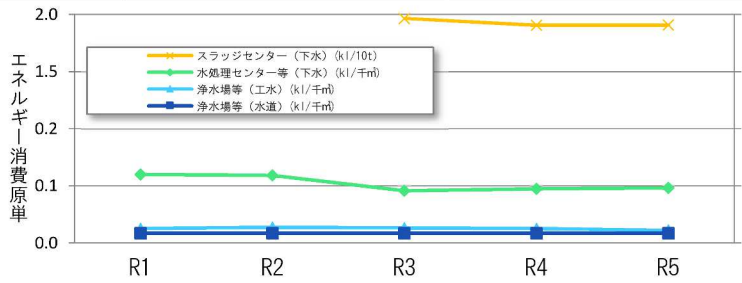


IV 環境に配慮した行動の促進																																	
IV - 1 事業活動における適正な環境管理																																	
IV - 1 - (1) 市役所の率先した環境配慮の取組		水道	工水	下水																													
取組概要 ○「川崎市地球温暖化対策推進基本計画」の基本的方向の一つである「市役所が自ら率先して脱炭素化にチャレンジしているまち」に基づき、事業活動に伴う温室効果ガス排出量を削減する取組を実施する。		進行管理の指標 ○廃棄物の削減・リサイクルを実施 ○グリーン購入の推進 ○不要な照明の消灯・OA機器の省電力設定、冷暖房の温度設定の維持 ○電動車※の新規導入:0台 ※電動車 電気自動車 (EV)、ハイブリッド車 (HV)、プラグインハイブリッド車 (PHV)、燃料電池自動車 (FCV)			令和5(2023)年度の実績結果 ○廃棄物の削減・リサイクルを実施 ○グリーン購入の推進 ○不要な照明の消灯・OA機器の省電力設定、冷暖房の温度設定の維持 ○電動車の新規導入:0台																												
		評価		水道 工水 下水	3																												
今後の取組 ○廃棄物の削減・リサイクルの継続実施 ○グリーン購入の推進 ○不要な照明の消灯・OA機器の省電力設定、冷暖房の温度設定の維持 ○令和12（2030）年度までに公用車の温室効果ガス排出量の平成25（2013）年度比28%削減に向けて、公用乗用車を代替時期に合わせて、全て電動車に入れ替えるとともに、乗用車以外の車種についても、市場への投入状況等を踏まえて電動車への入れ替えに向けた取組を進める。		<table><tr><td></td><td>乗用車の車両総数</td><td>乗用車の車両総数のうち電動車数</td><td>乗用車の電動車導入率</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>実績値</td></tr><tr><td>令和3(2021)年度</td><td>33台</td><td>20台</td><td>60.6%</td></tr><tr><td>令和4(2022)年度</td><td>33台</td><td>26台</td><td>78.8%</td></tr><tr><td>令和5(2023)年度</td><td>33台</td><td>26台</td><td>78.8%</td></tr><tr><td>令和6(2024)年度</td><td>34台（予定）</td><td>27台（予定）</td><td></td></tr><tr><td>令和7(2025)年度</td><td>37台（予定）</td><td>31台（予定）</td><td></td></tr></table>					乗用車の車両総数	乗用車の車両総数のうち電動車数	乗用車の電動車導入率				実績値	令和3(2021)年度	33台	20台	60.6%	令和4(2022)年度	33台	26台	78.8%	令和5(2023)年度	33台	26台	78.8%	令和6(2024)年度	34台（予定）	27台（予定）		令和7(2025)年度	37台（予定）	31台（予定）	
	乗用車の車両総数	乗用車の車両総数のうち電動車数	乗用車の電動車導入率																														
			実績値																														
令和3(2021)年度	33台	20台	60.6%																														
令和4(2022)年度	33台	26台	78.8%																														
令和5(2023)年度	33台	26台	78.8%																														
令和6(2024)年度	34台（予定）	27台（予定）																															
令和7(2025)年度	37台（予定）	31台（予定）																															

IV－1－(2) 省エネ法に基づくエネルギー管理の取組		水道	工水	下水
取組概要 ○省エネ法に基づき、上下水道局全体でのエネルギー使用量の把握及び適正管理を実施し、中長期における年平均1%以上のエネルギー消費原単位※の低減を目指す。 ※エネルギー消費原単位 エネルギー使用量をエネルギー消費と関連のある量で除した値でエネルギー消費効率を比較するための単位	進行管理の指標 ○上下水道局全体で中長期における年平均約1%以上のエネルギー消費原単位の低減 ○令和4(2022)年度エネルギー消費原単位 ・浄水場等(水道)：0.01698kl/千m3 ・浄水場等(工水)：0.02544kl/千m3 ・水処理センター等(下水)：0.09495kl/千m3 ・スラッジセンター(下水)：1.906kl/10t	令和5(2023)年度取組結果 ○令和5(2023)年度エネルギー消費原単位 ・浄水場等(水道)：0.01709kl/千m3 ・浄水場等(工水)：0.0224kl/千m3 ・水処理センター等(下水)：0.09637kl/千m3 ・スラッジセンター(下水)：1.909kl/10t ○中長期におけるエネルギー消費原単位0.4%増 ※令和3年度報告分から水処理センター等(下水)に係る原単位の見直しを行い、水処理センター等とスラッジセンターに分けて算出している。 評価 水道 工水 下水 5		
今後の取組 ○中長期における年平均約1%以上のエネルギー消費原単位の低減を目指し、省エネルギー対策への取組を引き続き推進		 エネルギー消費原単位の推移		

Ⅳ－１－(３)		温対法及び温対条例に基づく温室効果ガス削減の取組		水道	工水	下水
取組概要	進行管理の指標	令和5(2023)年度 of 取組結果				
		○温室効果ガス削減に向けた取組を実施 ○温室効果ガス排出量 全体：85,099t-CO ₂ 水道・工水：11,451t-CO ₂ (43.5%削減)(2013年度比) 下水：73,648t-CO ₂ (21.6%削減)(2013年度比)				
		評価	水道 工水	4		
			下水	4		
今後の取組						
○上下水道局全体での温室効果ガス削減に向けた取組を実施		温室効果ガス排出量の推移				

Ⅳ－２ 環境技術の研究開発及び活用

Ⅳ－２－(１) 下水道における環境技術などの研究開発

水道

工水

下水

取組概要	進行管理の指標	令和5(2023)年度の取組結果		
○下水道施設へ導入可能な新技術等の研究開発を推進する。	○汚泥焼却工程における温室効果ガス排出量の削減に関する技術開発 ○汚泥焼却工程における未利用廃熱を活用した発電に関する技術開発 ○下水処理施設における省エネ化に資する施設運転改善に関する研究 ○水処理工程で排出された温室効果ガスの削減に関する調査研究	○入江崎総合スラッジセンター焼却炉において、一酸化二窒素と窒素酸化物を削減する技術の効果を確認する研究を実施 ○入江崎総合スラッジセンター焼却炉において、未利用廃熱を活用した発電技術の効果を確認する研究を実施 ○入江崎水処理センター西系・等々力水処理センターにおいて、省エネ化に資する施設運転改善に関する調査研究を実施 ○麻生水処理センター・加瀬水処理センターにおいて、水処理工程で排出された温室効果ガスの実態把握に関する調査研究を実施		
		評価	下水	3
今後の取組				
○汚泥焼却工程における温室効果ガス排出量の削減に関する技術開発 ○汚泥焼却工程における未利用廃熱を活用した発電に関する技術開発 ○水処理施設における省エネ化に資する施設運転改善に関する研究 ○水処理工程で排出された温室効果ガスの削減に関する調査研究				

一酸化二窒素と窒素酸化物を削減する技術の試験設備

Ⅳ-2-(2) 世界の水環境改善に向けた国際事業		水道	工水	下水
取組概要	進行管理の指標	令和5(2023)年度の取組結果		
○民間企業と本市が連携し、関係省庁・団体の協力を得ながら水ビジネスを推進するプラットフォーム「かわさき水ビジネスネットワーク(かわBizネット)」を通じて、「官民連携による国際展開」活動を推進する。 ○独立行政法人国際協力機構（JICA）等と連携し、開発途上国等への職員派遣や、羽田空港から近い立地である特性を生かした、海外からの研修生や視察者の受入れにより、「技術協力による国際貢献」を行う。	○かわBizネットを通じた官民連携による国際展開の推進 ○開発途上国等への職員派遣及び海外からの研修生や視察者の受入れ等の技術協力の推進	○かわBizネット会員によるJICA調査事業への協力 ○かわBizネット会員による海外展開スキームへの応募支援 ○かわBizネット総会及び会員に向けたオンラインセミナー開催等による情報発信 ○川崎国際環境技術展による水環境技術のPR ○長沢浄水場、入江崎水処理センターの広報施設を活用したかわBizネットのPR ○ラオスにおけるJICA技術協力プロジェクトへの職員派遣（長期専門家1名、短期専門家1名） ○インドネシア・マカッサル市におけるJICA草の根技術協力事業の実施（職員20名の派遣） ○インドネシア・バンドン市におけるJICA草の根技術協力事業の実施（職員22名の派遣） ○海外からの研修生・視察者の受入れ（17か国・地域、89名）		
		評価	水道 工水 下水	3
今後の取組		 JICA草の根技術協力事業 (左：マカッサル市、右：バンドン市)		
○かわBizネット会員のJICA調査事業等への協力 ○かわBizネット会員向けセミナーの開催及び展示会等での水環境技術のPR ○ラオスにおけるJICA技術協力プロジェクト等への専門家派遣 ○インドネシア（マカッサル市、バンドン市）におけるJICA草の根技術協力事業の推進 ○海外からの研修生・視察者の受入れ				

Ⅳ－３	環境意識の向上に向けた取組の推進		
-----	------------------	--	--

Ⅳ－３－(１)	環境計画年次報告書の公表	水道	工水	下水
---------	--------------	----	----	----

取組概要	進行管理の指標	令和5(2023)年度の取組結果		
○環境保全の取組状況や環境会計を市民の皆様にお知らせするために、環境計画年次報告書を作成・公表する。	○環境計画年次報告書の作成・公表	○令和5(2023)年12月に、上下水道局環境計画年次報告書 令和4(2022)年度版を作成・公表		
		評価	水道 工水 下水	3
今後の取組		環境計画年次報告書 令和4(2022)年度版  川崎市上下水道局 環境計画年次報告書		
○上下水道局環境計画年次報告書の作成・公表を継続実施				

Ⅳ－３－(２) 職員の環境意識の向上			水道	工水	下水
取組概要	進行管理の指標	令和5(2023)年度 of 取組結果			
		○水道・下水道分野の環境技術の研究開発等について職員が発表・聴講する場である研究発表会を開催し、環境に配慮した取組について発表 ○新規採用職員研修において、環境関係の講義を実施 ○環境に関する講習会に職員を派遣			
○環境計画年次報告書の公表、広報活動を通じて、環境施策に係る取組を局内で共有し、職員の環境意識の向上を図る。 ○職員研修の一環として、水道・下水道に関する研究発表会を開催し、環境技術の研究開発について職員が発表・聴講する場を設ける。 ○新規採用職員研修において、環境に関する科目を盛り込み、知識の習得及び意識の向上を図るとともに、講習会や研修等に職員を積極的に派遣する。	○水道・下水道分野の環境技術の研究開発等について職員が発表・聴講する場である研究発表会を開催 ○新規採用職員研修などの局研修において、環境関係の講義を実施 ○環境に関する講習会に職員を積極的に派遣	評価	水道 工水 下水	3	
今後の取組					
○水道・下水道分野の環境技術の研究開発等について職員が発表・聴講する場である研究発表会を継続して開催 ○環境に関する科目を盛り込んだ新規採用職員研修を実施 ○各種派遣研修における環境に関する講習会に職員を積極的に派遣		新規採用職員研修（講義）			

Ⅳ－３－(３) 市民の環境学習の推進と広報活動の充実		水道	工水	下水
取組概要	進行管理の指標	令和5(2023)年度 of 取組結果		
○小学4年生の社会科学習に係る副読本の発行・電子化（令和6年度運用開始）・上下水道出前教室の実施、小学生を対象とした作品コンクールの開催、市民や主に小学生を対象とした上下水道広報施設の見学等による環境学習の推進 ○イベント、広報紙、上下水道局のウェブサイト等における環境施策についての積極的な情報提供	○上下水道出前教室及び環境学習の充実 ○長沢浄水場広報施設及び入江崎水処理センター広報施設の運営 ○効果的な情報提供及びPRに向けた取組	○副読本の更新、配布及び電子化（令和6年度運用開始） ○小学生を対象とした作品コンクールの開催 ○長沢浄水場広報施設（水とかがやく未来館）及び入江崎水処理センター広報施設（ワクワクアクア）の運営 ○川崎国際環境技術展等のイベントで、上下水道局による環境への貢献に向けた取組の積極的なPR		
		評価	水道 工水 下水	3
今後の取組		 長沢浄水場広報施設 （水とかがやく未来館）  入江崎水処理センター広報施設 （ワクワクアクア）		
○電子化した副読本の運用及び上下水道出前教室の実施 ○小学生を対象とした作品コンクールの開催 ○長沢浄水場広報施設及び入江崎水処理センター広報施設の運営 ○市民を対象とした山北町との交流事業の実施 ○みずみずフェア等のイベントにおける環境施策についての積極的な情報提供				